

## 第13回 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の結果

日 時	令和2年5月1日（金） 13:35～14:25	場 所	峰山庁舎 205会議室	事務局部課名	市長公室 生活経済緊急支援室
出席者	市長、両副市長、教育長、本部員 13 名、事務局 5 名 計 22 名				
三崎市長より	○緊急事態宣言延長の方向性が政府で出された。5月1日の専門家会議の意見を踏まえ4日に決定される見通し。緊急事態宣言が延長された際の対応等についての確認と、それぞれの部局からの報告をお願いする。				
<b>議題</b>					
協議事項	部課	概 要			結果
感染症の発生動向について	健康長寿福祉部	<p>○資料に基づき説明</p> <p>4月29日時点の全国感染者数は14,000人を超えた。府内では合計316人。府内の直近発生者は4月30日の3人。</p> <p>全国の年代別陽性者は10代が少なく、20代以降が急増する。70代以降は右肩下がり。一方、高齢者の死亡率・重症化率が高い。</p>			【報告事項】
国の「緊急事態宣言」の延長について		<p>緊急事態宣言の延長については専門家会議で状況分析後、政府へ提言。報道では5月4日に宣言の取り扱い（期間・対策・対象都道府県等）について、正式に決定される予定。</p> <p>その後、措置対象市町等の対応について知事が方針発表を行うと思われる。</p>			【報告事項】
小中学校の一斉臨時休業について	教育委員会	<p>○資料に基づき説明</p> <p>5月31日までの臨時休業延長を決定し4月30日に報道発表を行った。</p> <p>登校日は毎週金曜として2時間だけ指導を行っている。登下校時はマスク着用を徹底。毎週火曜には電話による健康観察を実施。</p> <p>今日の登校状況は、学校欠席90人のうち、感染を嫌がる欠席は20人。</p> <p>小学1年・6年、中学3年は分散登校を配慮すべきとの報道もあるが、下級生だけの登校時の安全確保や受験への影響等も考慮し、分散登校は考えていない。</p> <p>放課後児童クラブと保育所・認定こども園は現状と同じく開所対応するが、真に必要な方に限り受け入れの呼びかけを行っている。</p> <p>放課後児童クラブは自粛率62%、こども園・保育所は自粛率40.4%。</p>			【報告事項】
市内公共施設の一斉臨時休業について	総務部 財産活用課	<p>○資料に基づき説明</p> <p>報道では1ヶ月程度の延長が濃厚。市として学校とあわせて5月末まで施設を休業することを決定、施設への連絡対応を行う。</p>			【報告事項】

新型コロナウイルス感染症対策パンフレット<第2版>について	秘書広報広聴課	5月1日付で第2版を発行。 国で新設される商工関係支援策は現状網羅している。今後も新制度が創設され次第、随時取り込んでいく。	【報告事項】
5月行事等の中止・延期について	生活経済緊急支援室	イベント・行事は区長協議会や民生児童委員協議会などの中止できない会議以外は中止としている。	
<b>その他</b>			
令和2年度京丹後市補正予算等の専決処分について	総務部 財政課	○資料に基づき説明 1人10万円の特別定額給付金、児童1万円の子育て特別給付金、中小企業20万円、個人事業主10万円の休業要請対象事業者支援給付金など、5月1日付の一般会計補正予算56億円を編成。 そのほか、弥栄病院の空調設備改修など、一般、特別、企業会計で補正予算、条例改正を専決。 国の持続化給付金は5月1日からネットを通じた申請がスタートしている。	【報告事項】
子育て世帯への臨時特別給付金について	健康長寿福祉部	5月7～8日で案内文書封入、8日に発送予定。受け取りを拒否される方は22日までに市へ連絡いただく。6月10日に支払予定。	【報告事項】
特別定額給付金について	市民環境部	特別定額給付金のオンライン申請をスタートしている自治体もあるが、本市は庁内システムとマイナポータルの連携手続き中で、国からの連絡待ちの状態。	【報告事項】
豚熱（豚コレラ）の発生について	農林水産部	府内で豚熱が発生した（宇治田原町）。人には感染せず、また感染した肉を食べても人体には影響ないため、人の移動制限等も行わない。現在、ワクチン接種にあたっている。	【報告事項】
小中学校の休業延長に係る今後の対応について	教育長	5月31日まで休業延長すると授業時間が足りなくなるので、夏休みの取りやめも検討している。子ども達が夏休みに登校することによって地域行事にも影響の可能性あることを了解いただきたい。また、夏の暑い時期の登校による健康被害も注意が必要。	【報告事項】
職員体制について	市長公室 政策企画課	今後、コロナ関係相談の対応件数とりまとめは緊急支援室で行う。 土日の緊急支援室への電話は他の外線と同じく日直へ転送されるため、休日も対応体制が可能。 分散勤務を検討しており、本日中に各課へ分散可能人員を照会する。実際の分散勤務の実施については、5月中旬と考えており、すぐに対応できる体制を整えることとする。	【報告事項】

	事務局	5月4日予定の国の決定を受け、京都府が対策本部会議を開き対応を決定する流れとなるため、本市は5日に本部会議開催を予定する。連休中の招集についてもご理解いただきたい。	【報告事項】
--	-----	--	--------